



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 株式会社ビースタイルホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 302A URL <https://www.bstylegroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三原 邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 加藤 勝久 (TEL) 03(5363)4400
 定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	11,214	3.6	323	17.1	325	31.6	195	△43.2
2024年3月期	10,826	6.2	276	35.9	247	21.4	344	293.6

(注) 包括利益 2025年3月期 196百万円(△43.2%) 2024年3月期 346百万円(300.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	167.37	144.78	20.8	8.3	2.9
2024年3月期	362.82	—	86.6	7.1	2.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	4,150	1,263	30.4	871.39
2024年3月期	3,717	621	16.7	653.26

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,263百万円 2024年3月期 620百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	289	△49	242	2,245
2024年3月期	492	144	△115	1,763

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	12,743	13.6	160	△50.5	128	△60.6	32	△83.6	22.11

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2025年3月期	1,449,600株	2024年3月期	949,600株
2025年3月期	—株	2024年3月期	—株
2025年3月期	1,169,874株	2024年3月期	949,600株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,523	13.8	299	32.2	326	74.5	236	△24.8
2024年3月期	1,338	27.7	226	—	186	—	314	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	202.52	175.18
2024年3月期	331.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	2,175	306	14.1	211.42
2024年3月期	1,662	△376	—	—

(参考) 自己資本 2025年3月期 306百万円 2024年3月期 △377百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会の開催)

当社は2025年5月26日(月)12時00分から機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催時に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、インバウンド需要の拡大や賃上げの動きに伴う雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調にあります。一方で、エネルギー価格や原材料費の高騰、米国政権交代による保護主義政策強化や、中国経済の減速等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの人材サービス業界の市場動向については、日本国内の有効求人倍率が1.24倍と堅調に推移しております。企業においては少子高齢化に起因する慢性的な労働力不足が大きな課題となっており、それに伴い採用ニーズは拡大傾向にあります。また、企業間の賃上げ競争により人材の流動化が一層進むことが予想されます。加えて、外国人労働者の受け入れ拡大や働き方の多様化、労働者の価値観の変化など、最適な働き方を提供することが求められております。さらに、AIを活用したマッチング精度向上や、業務の効率化を目的としたDX（デジタルトランスフォーメーション）への対応も急務となっております。

このような状況のもと、当社グループの派遣・紹介事業においては、競争優位性を持つフレキシブルワーカー領域を中心に、人材派遣および人材紹介サービスの強化を図るとともに、副業ニーズへの対応にも取り組んでまいりました。また、メディア事業においては、テレビCMの活用による認知度向上施策をはじめ、各種サービスの強化を進めてまいりました。

さらに、当社グループは世界を変えるソーシャルカンパニーとして、経営理念であるパーパス（PURPOSE）不変の存在意義は、「時代に合わせた価値を創造する」、バリュー（VALUE）大切な価値観は、「四方よし 買ってよし・売ってよし・世間よし・仲間よし」、ミッション（MISSION）果たすべき使命は、「社会課題をビジネスで解決する」、ビジョン（VISION）目指す未来は、「かかわる全ての人があいあわせ」のもとに、業績の向上と企業価値の増大に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、連結売上高11,214,027千円（前期比3.6%増）、売上総利益4,910,888千円（前期比14.4%増）、営業利益323,154千円（前期比17.1%増）、税金等調整前当期純利益324,403千円（前期比12.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益195,800千円（前期比43.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来報告セグメントとしていた「フィールドワーク支援事業」は、同事業の譲渡により連結の範囲から除外しているため、報告セグメントを「派遣・紹介事業」「メディア事業」「DX事業」「その他の事業」の4区分に変更しております。

(派遣・紹介事業)

派遣・紹介事業は、豊富な経験・高いスキルを有する自走型人材の人材派遣に加え、オフィスワーク経験が豊富なしゅふを中心にパート型派遣・紹介サービスを展開しております。当連結会計年度においては、人材派遣事業において派遣契約の受注数が減少し、それに伴い派遣稼働者数も減少いたしました。また、人材紹介事業では時短正社員の紹介における就業決定数および決定単価が想定を下回る結果となりました。なお、人材派遣事業においては新規リードの獲得を目的にオウンドメディアを立ち上げ、SEO対策やコンテンツマーケティングを活用した顧客獲得施策を展開しております。以上の結果、売上高は6,988,775千円（前期比4.6%減）、セグメント利益365,538千円（前期比29.5%減）となりました。

(メディア事業)

メディア事業は、しゅふの労働力を求める企業と多様な働き方を希望するしゅふのニーズを満たした情報を提供する、求人サイト「しゅふJOB」の運営を行っております。当連結会計年度においては、新規代理店の獲得や既存代理店への販促活動に加え、テレビCM放映によるブランド認知の向上が奏功し、求人掲載の受注および求人への応募数とともに伸ばいたしました。なお、2024年4月より求人サイト「しゅふJOB」の一部利用料について料金改定を実施し、サービスの中長期的な安定運用を図るとともに、ユーザーへの提供価値向上のための収益性の強化に取り組んでおります。以上の結果、売上高は3,521,719千円（前期比31.2%増）、セグメント利益1,144,024千円（前期比34.7%増）となりました。

(DX事業)

DX事業は、BPA（ビジネス・プロセス・オートメーション）事業およびITエンジニア派遣・業務委託サービス事業を展開しております。当連結会計年度においては、BPA事業において受注が堅調に推移し、稼働人数が増加いたしました。また、ITエンジニア派遣・業務委託サービスにおいてはビジネスパートナーの人材を活用した受注が伸びました。以上の結果、売上高は843,869千円（前期比16.4%増）、セグメント利益75,545千円（前期比993.3%増）と大幅な増加となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、障がい者雇用推進、当社グループ内業務代行サービスを提供しております。売上高は97,603千円（前期比44.4%増）、セグメント利益25,091千円（前期比110.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ433,102千円増加し、4,150,714千円となりました。流動資産合計は前連結会計年度末に比べ544,400千円増加し、3,674,750千円となりました。これは主に現金及び預金が492,125千円増加したことによるものであります。固定資産合計は前連結会計年度末に比べ111,297千円減少し、475,964千円となりました。これは主にPCの購入に伴う有形固定資産およびソフトウェア開発による無形固定資産の取得により46,173千円増加いたしましたが、有形固定資産、無形固定資産の減価償却費による138,584千円の減少、有形固定資産、無形固定資産の除却による986千円の減少によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ208,573千円減少し2,887,548千円となりました。これは主に長期借入金が142,800千円減少し、預り金が74,259千円減少し、未払金が40,630千円減少し、長期未払金が36,981千円減少し、買掛金が16,784千円減少し、未払法人税等が119,917千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ641,676千円増加し、1,263,165千円となりました。これは主に公募増資および新株予約権行使により資本金が223,114千円、資本剰余金が223,114千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が195,800千円増加し、新株予約権が1,149千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ482,523千円の資金が増加し、2,245,797千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、289,762千円（前年同期は492,691千円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が324,403千円、減価償却費が138,584千円、売上債権の増加額が47,235千円、預り金の減少額が74,259千円、未払金の減少額が30,953千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、49,879千円（前年同期は144,463千円の増加）となりました。これは主に、長期貸付金の返済による収入が3,396千円、無形固定資産の取得による支出が35,091千円、有形固定資産の取得による支出が11,081千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、242,640千円（前年同期は115,549千円の減少）となりました。これは主に、株式の発行による収入が445,080千円、長期借入金の返済による支出が142,800千円、長期未払金の返済による支出が46,658千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2026年3月期の連結業績予想につきましては、売上高12,743百万円、営業利益160百万円、経常利益128百万円、親会社株主に帰属する当期純利益32百万円を見込んでおります。2026年3月期は、増収・減益の方針を取らせていただいた背景は、中期経営計画を2025年5月26日に詳しく説明いたしますが、下記にダイジェスト的に方針をお伝えします。

東証から示された指針として、2030年時価総額100億円をクリアする戦略と計画ストーリーである必要があります。

経常利益・当期純利益を大きく創り出す売上・売上総利益の規模感が重要であると判断し、収益性ではなく、成長力を優先した投資を優先しております。派遣・紹介事業は、売上総利益の成長力を創り出す営業や、コーディネータ等の人員増加と人件費増、稼働決定力を上げる為のシステム刷新を行います。また昨年下半年から、大手人材会社で活躍してきたゼネラルマネージャークラスが新しく3名入社、ホールディングスの常務執行役員の小牟田斉美がリバイバル担当として、減収減益を続けてきた事業を立て直し、さらなる成長曲線を創り出す方針です。

メディア事業は、昨年と同じ成長力を引き続き継続的に作り出す為、売上総利益の成長力を創り出す営業や、代理店支援の人員増と手数料増、ブランド力、募集力を強化する為のCM投資等、3年目以降の成長をさらに続けるためのシステム刷新を今期から投資実行することになりました。システム刷新は、事業の根幹である応募増加に寄与するだけでなく、しゅふ層の中でも新市場への取り組みを行うことで、さらなる成長が見込めると思います。

DX事業は、昨年と同じ成長力を引き続き継続的に作り出す為、営業力強化による、エンドユーザー比率を高めることで、取引単価の拡大し、パートナーの活用が進み、エンジニアのキャリアステップを創り出し、離職率の低下にも寄与、中長期にわたり継続的に成長を続けることが可能であると判断しました。その為、営業系人員増、強化の為の投資を行っていきます。

当社は、各事業のシステム刷新に合わせて、グループのシステム基盤開発の投資を開始しました。

基盤開発を前倒しすることで、各事業のシステム刷新における開発工数や保守費用が削減し、また各事業とのデータ連携によるクロスセル推進が進みやすくなることで、より経営資源を有効に活用した売上総利益の拡大に寄与できることだと思います。その為IT本部の投資コストが昨対に比べて増加しております。新規事業・事業開発を行うビースタイルビジネス研究室では、各事業の業績を確認しながら実行していくことで、グループとしての利益計画を遂行できるようにしていく方針です。またゼネラルマネージャークラスがすでに入社し、2つの新規事業をスタートさせて頂いております。昨年同様、今期の業績の管掌責任者として、取締役COOの増村一郎、中計の業績管掌責任者として、CEOの代表取締役である三原邦彦が勤めさせて頂き、経営管理を、取締役CFOの加藤勝久の常勤取締役として経営をさせて頂く方針です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本国内を中心に事業展開や資金調達を行っており、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,908,129	2,400,255
売掛金	1,113,752	1,160,988
その他	117,868	126,834
貸倒引当金	△9,400	△13,328
流動資産合計	3,130,350	3,674,750
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	266,499	263,428
減価償却累計額	△76,985	△91,777
建物附属設備（純額）	189,513	171,650
機械及び装置	866	866
減価償却累計額	△357	△459
機械及び装置（純額）	508	406
工具、器具及び備品	105,925	112,015
減価償却累計額	△73,647	△86,013
工具、器具及び備品（純額）	32,278	26,002
有形固定資産合計	222,300	198,058
無形固定資産		
ソフトウェア	245,474	187,316
リース資産	30,798	19,928
その他	1,318	1,289
無形固定資産合計	277,591	208,534
投資その他の資産		
投資有価証券	46,035	26,890
長期未収入金	—	11,500
長期貸付金	8,342	4,877
繰延税金資産	24,489	9,100
敷金	28,502	28,502
貸倒引当金	△20,000	△11,500
投資その他の資産合計	87,369	69,370
固定資産合計	587,261	475,964
資産合計	3,717,611	4,150,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	401,767	384,982
1年内返済予定の長期借入金	142,800	142,800
リース債務	11,981	12,140
未払金	489,299	448,669
未払法人税等	3,798	123,716
未払消費税等	146,268	135,837
預り金	165,631	91,372
賞与引当金	101,256	108,044
その他	11,558	10,048
流動負債合計	1,474,361	1,457,611
固定負債		
長期借入金	1,521,500	1,378,700
リース債務	22,380	10,240
長期末払金	36,981	—
資産除去債務	40,899	40,997
固定負債合計	1,621,761	1,429,937
負債合計	3,096,122	2,887,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,405	309,519
資本剰余金	12,155	235,269
利益剰余金	518,440	714,240
株主資本合計	617,000	1,259,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,340	4,135
その他の包括利益累計額合計	3,340	4,135
新株予約権	1,149	—
純資産合計	621,489	1,263,165
負債純資産合計	3,717,611	4,150,714

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	10,826,944	11,214,027
売上原価	6,533,054	6,303,139
売上総利益	4,293,889	4,910,888
販売費及び一般管理費	4,017,837	4,587,733
営業利益	276,052	323,154
営業外収益		
受取利息及び配当金	305	1,269
受取手数料	3,067	—
助成金収入	8,806	16,367
貸倒引当金戻入額	—	4,276
その他	639	697
営業外収益合計	12,819	22,610
営業外費用		
支払利息	14,068	17,982
支払手数料	26,811	1,000
その他	811	1,393
営業外費用合計	41,691	20,376
経常利益	247,179	325,389
特別利益		
固定資産売却益	588	—
関係会社株式売却益	144,130	—
特別利益合計	144,718	—
特別損失		
固定資産除却損	15,502	986
投資有価証券評価損	5,872	—
特別損失合計	21,375	986
税金等調整前当期純利益	370,523	324,403
法人税、住民税及び事業税	20,780	113,272
法人税等調整額	5,204	15,329
法人税等合計	25,985	128,602
当期純利益	344,538	195,800
親会社株主に帰属する当期純利益	344,538	195,800

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	344,538	195,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,799	795
その他の包括利益合計	1,799	795
包括利益	346,337	196,596
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	346,337	196,596

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	86,405	12,155	75,261	173,821
当期変動額				
新株の発行				
親会社株主に帰属する 当期純利益			344,538	344,538
連結範囲の変動に伴う 剰余金の増減			98,640	98,640
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	443,178	443,178
当期末残高	86,405	12,155	518,440	617,000

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,540	1,540	1,149	176,511
当期変動額				
新株の発行				—
親会社株主に帰属する 当期純利益				344,538
連結範囲の変動に伴う 剰余金の増減				98,640
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,799	1,799		1,799
当期変動額合計	1,799	1,799	—	—
当期末残高	3,340	3,340	1,149	621,489

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	86,405	12,155	518,440	617,000
当期変動額				
新株の発行	223,114	223,114		446,229
親会社株主に帰属する当期純利益			195,800	195,800
連結範囲の変動に伴う剰余金の増減				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	223,114	223,114	195,800	642,029
当期末残高	309,519	235,269	714,240	1,259,029

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,340	3,340	1,149	621,489
当期変動額				
新株の発行				446,229
親会社株主に帰属する当期純利益				195,800
連結範囲の変動に伴う剰余金の増減				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	795	795	△1,149	△353
当期変動額合計	795	795	△1,149	641,676
当期末残高	4,135	4,135	—	1,263,165

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	370,523	324,403
減価償却費	156,590	138,584
のれん償却額	5,099	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,258	△4,572
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,070	6,787
受取利息及び受取配当金	△305	△1,269
助成金収入	△8,806	△16,367
支払利息	14,068	17,982
支払手数料	26,811	1,000
固定資産除却損	15,502	986
固定資産売却益	△588	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,872	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△144,130	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△52,490	△47,235
その他の資産の増減額 (△は増加)	△20,661	△29,987
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,142	△16,784
未払金の増減額 (△は減少)	206,286	△30,953
預り金の増減額 (△は減少)	67,113	△74,259
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	—	14,618
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,667	△10,430
その他の負債の増減額 (△は減少)	132	△1,545
未収還付法人税等の増減額 (△は増加)	△33,029	△6,002
その他	△1,243	—
小計	572,265	264,955
利息及び配当金の受取額	305	1,260
助成金の受取額	8,806	16,367
利息の支払額	△13,780	△17,946
法人税等の支払額	△74,906	△7,906
法人税等の還付額	—	33,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	492,691	289,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△144,855	△154,457
定期預金の払戻による収入	135,253	144,855
投資有価証券の取得による支出	△19,999	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	108,971	—
有形固定資産の取得による支出	△14,685	△11,081
無形固定資産の取得による支出	△66,650	△35,091
無形固定資産の売却による収入	15,913	—
短期貸付金の回収による収入	128,000	—
長期貸付金の回収による収入	3,328	3,396
長期未収入金の回収による収入	—	2,500
敷金及び保証金の差入による支出	△811	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,463	△49,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	—
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△731,423	△142,800
株式の発行による収入	—	445,080
リース債務の支払による支出	△11,824	△11,981
支払手数料の支払による支出	△26,811	△1,000
長期未払金の支払による支出	△45,490	△46,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,549	242,640
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	521,605	482,523
現金及び現金同等物の期首残高	1,241,668	1,763,274
現金及び現金同等物の期末残高	1,763,274	2,245,797

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる当連結会計年度に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、これによる当連結会計年度に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社としてグループ全体の戦略を立案しており、事業単位でそれぞれ事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、事業単位を基礎としたセグメントから構成されており、派遣・紹介事業、メディア事業、DX事業、その他の事業の4つを報告セグメントとしております。なお、当連結会計年度より、従来報告セグメントとしていた「フィールドワーク支援事業」は、同事業の譲渡により連結の範囲から除外しておりますため、報告セグメントを4区分に変更しております。

報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 派遣・紹介事業……………人材派遣事業、人材紹介事業
- (2) メディア事業……………求人媒体サービス事業
- (3) DX事業……………BPA事業、ITエンジニア派遣・業務委託サービス事業
- (4) その他の事業……………障がい者支援事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	合計
	派遣・紹介 事業	メディア 事業	DX事業	フィールド ワーク支援 事業	その他の 事業 (注1)		
売上高							
外部顧客への売上高	7,275,912	2,659,488	653,060	237,961	520	—	10,826,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,678	24,451	71,677	—	67,085	△209,891	—
計	7,322,591	2,683,939	724,737	237,961	67,605	△209,891	10,826,944
セグメント利益	518,589	849,196	6,910	23,922	11,908	△1,134,474	276,052
セグメント資産	1,898,636	679,822	132,978	—	67,180	938,993	3,717,611
その他の項目							
減価償却費	35,462	62,894	540	11,214	196	46,283	156,590
のれん償却費	—	—	—	5,099	—	—	5,099
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,435	31,702	—	—	—	22,198	81,336

(注) 1. 「その他の事業」は、食品プロデュース業、障がい者支援を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,134,474千円は、主にセグメント間取引消去等の調整額及びグループ管理費が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない現金及び預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額46,283千円は、全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産の増加額の調整額22,198千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント負債については、事業セグメントに負債を配分していないため記載しておりません。

4. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	合計
	派遣・紹介 事業	メディア 事業	DX事業	その他の事業 (注1)		
売上高						
外部顧客への売上高	6,945,011	3,494,265	771,125	3,624	—	11,214,027
セグメント間の内部売上高又は振替高	43,763	27,453	72,743	93,979	△237,939	—
計	6,988,775	3,521,719	843,869	97,603	△237,939	11,214,027
セグメント利益	365,538	1,144,024	75,545	25,091	△1,287,046	323,154
セグメント資産	1,522,039	769,426	203,851	89,589	1,565,808	4,150,714
その他の項目						
減価償却費	38,553	51,801	540	121	47,568	138,584
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,887	25,039	—	—	14,247	46,173

(注) 1. 「その他の事業」は、障がい者支援を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,287,046千円は、主にセグメント間取引消去等の調整額及びグループ管理費が含まれております。

- (2) セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない現金及び預金等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額47,568千円は、全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産の増加額の調整額14,247千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。
- 3. セグメント負債については、事業セグメントに負債を配分していないため記載しておりません。
 - 4. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	派遣・紹介 事業	メディア 事業	DX事業	フィールド ワーク支援 事業	その他の 事業 (注)		
当期償却額	—	—	—	5,099	—	—	5,099
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「その他の事業」は、食品プロデュース業, 障がい者支援を含んでおります。
2. 株式会社ビースタイルギグワークスの売却に伴い、のれんを売却しております。

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	653.26円	871.39円
1株当たり当期純利益	362.82円	167.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	144.78円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 当社は、2024年12月27日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	344,538	195,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	344,538	195,800
普通株式の期中平均株式数(株)	949,600	1,169,874
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	182
(うち新株予約権(千株))	—	(182)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第12回新株予約権 新株予約権の数4,780個 (普通株式4,780株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。